



Bridge Report システナ (2317)

 逸見 愛親 社長	会社名	株式会社 システナ	
	証券コード	2317	
	市場	東証1部	
	業種	情報・通信	
	社長	逸見 愛親	
	所在地	東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング 14階	
	事業内容	10年4月に(株)システムプロとカテナ(株)が合併。携帯電話向けソフト開発・技術支援、金融機関・企業向けシステム開発、IT関連商品の企業向け販売を中心に、システムの運用・保守、クラウド型業務アプリの開発等も手掛ける	
	決算月	3月	
	HP	http://www.systema.co.jp/	

— 株式情報 —

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
108,100円	302,168株	32,664百万円	-	1株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
2,600.00円	2.4%	6816.93円	15.85倍	43,948.76円	2.4倍

*株価は2/16終値。発行済株式数は直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除。

— 連結業績推移 —

(単位:百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
2007年10月(実)	7,930	1,595	1,555	849	3,681.71	1,400.00
2008年10月(実)	9,603	1,816	2,153	1,275	5,661.90	2,400.00
2009年10月(実)	8,161	1,261	1,258	1,180	5,285.51	2,400.00
2010年3月(実)※1	3,636	490	536	340	1,522.92	1,000.00
2011年3月(予)※2	42,602	2,388	2,424	2,079	6,816.93	2,600.00

※1 10/3期は5ヶ月決算。配当は期末配当のみ。

※2 11/3予想は会社予想。10年4月1日付けで、持分法適用関連会社カテナ(株)を吸収合併。

配当は合併記念配当200円(中間・期末各100円)を含む。

システナの2011年3月期第3四半期決算について、ブリッジレポートにてご報告致します。

— 目次 —

- [1. 会社概要](#)
- [2. 2011年3月期第3四半期決算](#)
- [3. 2011年3月期業績予想](#)
- [4. 取材を終えて](#)

今回のポイント

・11/3期3Q(累計)は、売上高28,963百万円、営業利益1,795百万円となった(10/3期より決算期を10月から3月に変更したため、前年同期比較は不可能)。会社計画に対し利益面では過達で着地したもよう。モバイル高速データ通信事業が好調に推移したほか、構造改革による生産性の向上、徹底したコスト管理が収益力向上に結びついた。

・会社計画利益を上回って進捗しているものの、通期会社計画は据え置かれた。但し、外部環境の先行きにまだ不透明感が残っていること、所有不動産売却、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しなど、不透明な要素が残っていることが理由であることから、通期会社計画が過達となる公算は高いと言えよう。外部環境でも追い風の強まっているモバイル高速データ通信事業が牽引役となろう。

・カテナ(株)との合併効果が早くも顕在化するなど、2010年5月に掲げた中期経営計画(2013年3月期売上高52,954百万円、営業利益3,860百万円)の立ち上がりは順調なスタートを切ったと言えよう。

1. 会社概要

データ通信系のファームウェア(主に携帯電話端末や基地局向けの組み込みソフト)開発に強みを持ち、情報システム構築等のシステムインテグレーション事業を育成中だった(株)システムプロが、持分法適用関連会社だったカテナ(株)を吸収合併し、2010年4月1日にシスプロカテナ(株)として再スタートを切り、2010年7月1日に社名を新たに(株)システナに変更した。新会社は、システムプロの情報システムサービス事業とカテナの金融を中心とするシステム開発事業を連携させると共に、システムプロの移動体高速データ通信システム事業との融合を図り、ユビキタス時代のエアール・シンクライアント・サービス(後述)の実現を目指している。

<事業内容>

モバイル高速データ通信事業(旧システムプロの移動体高速データ通信システム事業)

携帯電話やスマートフォンなどモバイル端末全般の開発工程(企画、仕様策定、設計・開発、品質評価など)に携わる。主要顧客はモバイル端末メーカーにソフトウェア製品をライセンスしているソフトウェア開発販売会社(サードパーティー)。メール機能、ブラウザ機能、マルチメディアプレーヤー機能、デジタルテレビ機能、GPS機能等での実績が豊富。

情報システム事業(旧システムプロの情報システムサービス事業+旧カテナのシステム開発事業)

金融機関(銀行、生損保等)の基幹・周辺システムの開発を手掛ける(旧カテナのシステム開発事業)ほか、ネットショッピングや人材派遣等のポータルサイト構築といったオープン系システム(旧システムプロの情報システムサービス事業)などを手掛ける。オープン系技術と金融分野の業務知識及び基盤系技術を融合した事業展開により新たな領域の開拓を進めていく考え。

ITサービス事業(旧カテナのITサービス事業)

システムの保守・運用、データ入力、及びヘルプデスク・ユーザーサポートを手掛ける。

ソリューション営業(旧カテナのソリューション営業事業)

ITプロダクト(サーバ、PC、周辺機器、ソフトウェア)の販売やシステムインテグレーションを手掛ける。今後は、ITサービス事業と一体となって営業展開を進め、所有から利用(クラウド等)へのニーズの変化に対応する事で事業拡大、高付加価値化を図る。

エアール・クラウド推進事業(新規事業)

ユビキタス社会の中で生産性を飛躍的に向上させるシステムとして同社が起案したエアール・シンクライアント・サービスを展開。同サービスにより、スマートフォンに代表されるユビキタス端末と移動体通信網でクラウドシステムを構築しリアルタイムでの相互データ通信が実現する。通信回線やサーバ、パソコンを自前で用意する必要の無いクラウドシステムのため、初期投資を抑える事ができるうえ、いつでもどこでも使いたい時に必要なだけ業務用ソフトウェアを低料金で使う事が可能となる。旧システムプロが持つ移動体通信のノウハウと、旧カテナが営業展開するクラウドコンピューティングのシステムインテグレーションを融合させることで、優位性を高めている。

2. 2011年3月期第3四半期決算

(1) 第3四半期(10-12月)連結業績

(単位:百万円)

	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	構成比	前年同期比
売上高	9,500	9,708	9,754	100.0%	-
売上総利益	1,781	1,632	1,860	19.1%	-
販管費	1,285	1,132	1,062	10.9%	-
営業利益	496	500	798	8.2%	-
経常利益	546	500	823	8.4%	-
四半期純利益	670	415	967	9.9%	-

※数値には(株)インベストメントブリッジが参考値として算出した数値が含まれており、実際の数値と誤差が生じている場合があります(以下同じ)。

モバイル高速データ通信事業を中心に会社計画を上回って進捗

2011年3月期第3四半期累計は、売上高28,963百万円、営業利益1,795百万円(10/3期より決算期を10月から3月に変更したため、前年同期比較は不可能)。モバイル高速データ通信事業が好調に推移したほか、構造改革による生産性の向上、徹底したコスト管理が収益力向上に結びついた決算内容である。2010年4月1日付けで持分法適用関連会社だったカテナ(株)を吸収合併し、相互の事業の補完関係の構築や経営資源とノウハウの相互活用等によるシナジーの追求に努めたことが実績となって表れたと言えよう。当四半期にはスマートフォン向けアバターゲームポータル企画・開発・運営を手掛ける(株)GaYaを11月19日に設立している(今決算では貸借対照表のみ連結)。

(2) セグメント別動向

セグメント別売上高・営業利益(4-12月)

(単位:百万円)

	売上高	構成比	営業利益	構成比
モバイル高速データ通信	5,477	18.9%	1,054	58.7%
情報システム	8,875	30.6%	505	28.1%
ITサービス	4,196	14.5%	220	12.3%
ソリューション営業	10,421	36.0%	83	4.6%
エアー・クラウド推進	27	0.1%	-62	-
コンシューマサービス	33	0.1%	-38	-
調整額	-69	-	32	-
合計	28,963	-	1,795	-

モバイル高速データ通信事業

スマートフォン市場の拡大を背景に、移動体通信キャリアや移動体通信端末メーカーの新機種開発が一段と活発化している。更にはスマートフォン向けサービス領域も急拡大してきている。Androidプラットフォームの非携帯分野でも市場が活性化し始めている。このような環境下、先行してAndroidの開発に取り組み、ノウハウを蓄積してきた同社グループに対する引き合いが高まっているもよう。加えて、同社のロイヤルクライアントが業界再編の主導権を握っていることも売上利益の拡大に直結した。

情報システム事業

国内景気の先行き不透明感を受け、企業の情報化投資は抑制基調が続いている。その上、ユーザーからの価格引下げ圧力も依然として強い。但し、収益面では、Q2から注力してきた契約条件の見直し、原価管理の徹底、稼働率向上努力などの成果が具現化し始めている。大手ポータルサイト運営会社などエンドユーザー向けの情報システム・コンテンツの開発は100%稼働の状況が続いているほか、電子書籍市場、モバイル関連(クーポン、決済、ポイント管理など)のシステム受注も拡大しているもよう。

ITサービス事業

引き続き厳しい状況が続いているが、顧客の情報システム部門を中心としたアウトソーシング需要の掘り起こしや、比較的立ち直りの早い外資系ユーザーのニーズにいち早く応えることで、収益構造の改革に取り組む。価格引下げ要求については最悪期を脱したとの印象。

ソリューション営業

顧客の課題解決のために同社の持つ商品・サービスを絡み合わせた総合営業の展開が功を奏し、主要顧客である大手電機メーカーや外資系企業からの受注が徐々に回復しつつある。同事業においても取扱商材の選別、より高付加価値商材への特化、販売管理費の削減を徹底するなど、構造改革を推進。

エアー・クラウド推進事業

昨年から取り組んできた「Google Apps」の販売ノウハウが蓄積されてきたことを背景に、引き合いは増加傾向にある。年間契約の更新については100%の継続契約が実現している。

コンシューマサービス事業

損害保険代理店、車両運転業務の請負、レンタカー等のサービスに関しては、外販比率向上を推進している。まだ先行投資段階ではあるものの、2010年11月に設立した(株)GaYaを通じ、スマートフォンに特化したアバターゲームポータル企画・開発・運営事業を展開している点に今後注目していきたい。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー(CF)

第3四半期末の総資産は26,401百万円。カテナ(株)を吸収合併したことにより、各勘定科目が大幅に増加している点には留意したい。とくに現預金、売上債権、有形固定資産(以上、資産勘定)、買入債務、有利子負債、資本剰余金の増加が目につく。CFの面では、合併に伴い現金及び現金同等物が3,486百万円増加したインパクトが大きい。今後は資産売却、有利子負債圧縮、期間損益の積み上げをベースに自己資本比率向上を図っていく計画である。

財政状態

(単位:百万円)

	10年3月	10年12月		10年3月	10年12月
現預金	1,407	4,853	仕入債務	133	2,478
売上債権	1,960	7,975	短期有利子負債	451	5,200
繰延税金資産	143	1,447	未払金・未払費用	506	1,624
流動資産	3,776	15,108	長期有利子負債	496	1,163
有形固定資産	215	4,201	負債	2,149	12,177
無形固定資産	11	1,216	純資産	6,265	14,224
投資その他	4,410	5,874	負債・純資産合計	8,414	26,401
固定資産	4,637	11,292	有利子負債合計	947	6,363

キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q
営業キャッシュ・フロー	-329	1,484	250
投資キャッシュ・フロー	-235	-25	521
フリー・キャッシュ・フロー	-564	1,459	771
財務キャッシュ・フロー	-462	-1,468	-1,441
現金及び現金同等物期末残高	5,746	5,174	4,504

3. 2011年3月期業績予想

連結業績予想

(単位:百万円)

	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q 予想	11/3期 通期予想
売上高	9,500	9,708	9,754	13,640	42,602
営業利益	496	500	798	594	2,388
経常利益	546	500	823	555	2,424
純利益	670	415	967	27	2,079

利益面では会社計画を上回って進捗

Android 搭載端末の急増などを背景にモバイル高速データ通信事業が全体業績を牽引している。構造改革による生産性の向上、販売管理費の徹底した削減が収益面に与えている影響も大きいことから、利益段階では会社計画を上回って推移している。但し、外部環境の先行きにまだ不透明感が残っていること、所有不動産売却、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しなど、不透明な要素が残っていることから、通期会社計画は据え置かれた。期末配当は1株当たり1,300円(合併記念配当100円を含む)を計画(中間配当と合わせて年2,600円)。

4. 取材を終えて

システムプロのモバイル技術力とカテナの営業力の融合が、携帯電話の開発、家電や自動車に代表される非携帯電話分野での開発等で機能し始めるなど、順調にシナジーを生み出している。2010年5月に掲げた中期経営計画(2013年3月期売上高52,954百万円、営業利益3,860百万円)において各事業で打ち出した改革ロードマップについては、概ね計画通りのスタートを切れたとの印象である。Googleが移動体通信端末向けに開発したプラットフォームAndroidを搭載した端末を始め様々なスマートフォンが市場に投入されるなど、外部環境は同社にとって更に強い追い風となっており、今後の動向に注目したい。財務面においては、一時的に自己資本比率が低下しているものの、資産売却、有利子負債圧縮、期間損益の積み上げにより早期回復が見込まれる。財務力改善は新たな事業展開への礎となる。会社側もエアー・クラウド推進事業を含む移動体関連ビジネスでの更なる成長を目指す計画を立てている。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2011 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(システム:2317)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/ でご覧になれます。